

事業の基礎情報

実施主体	群馬県新モビリティサービス推進協議会
事業実施地域	群馬県、渋川市、渋川市と隣接する市町村
共創の種類	官民共創・交通事業者間共創・他分野共創
他分野共創の種類	医療・介護・福祉・こども・子育て・教育・スポーツ・文化・商業・農業・宅配・物流 エネルギー・環境・地域・移住・金融・保険・観光・まちづくり・その他
共創パートナー	群馬県、渋川市、日本中央交通(株)、群北第一交通(株)、東日本旅客鉄道(株)、群馬県教育委員会、渋川市教育委員会
運行形態	①こどもデマンド ②道路運送法21条許可
運行主体	こどもデマンド（日本中央交通(株)、群北第一交通(株)）

現状・課題

（地域交通の現状・課題に関する分析）

○【こども×教育×交通】塾や習い事、部活動の地域移行等に伴うこどもの移動に際し、各家庭の送迎負担が高く、送迎の可・不可によって教育格差が生じる
※令和5年度アンケート調査では約6割がこどもデマンドの送迎サービスを利用したい旨回答（アンケート回答者数：458人）

地域公共交通計画への位置づけ
（位置づけ予定を含む）

有（群馬県交通まちづくり戦略・渋川市地域公共交通計画）
※渋川市地域公共交通計画はR7改訂予定

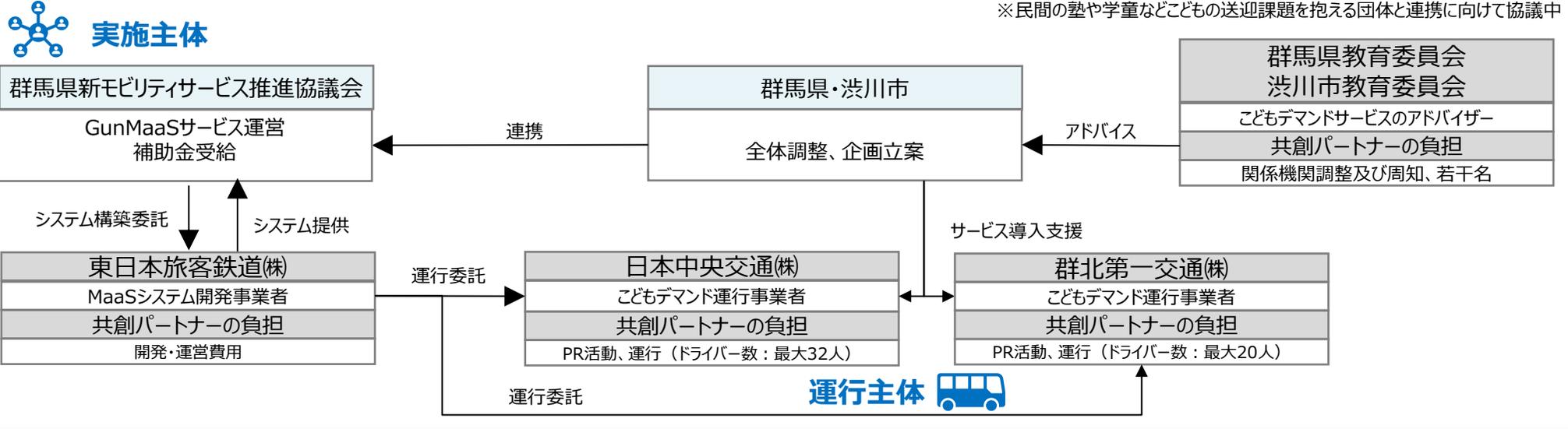
運輸局・運輸支局への事前相談

・関東運輸局
・関東運輸局 群馬運輸支局

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

無

事業の全体像・共創の仕組み



取組の概要

(事業の概要)

○各家庭の送迎負担解消及びこどもの教育機会創出を目的に、こどもの送迎を対象とした「こどもデマンドサービス」を実施

(地域の関係者との連携・協働)

- 各運行事業者が参画・連携することにより、こどもデマンドサービスが共通のUXで実現可能となるため、利用者の利便性向上、自治体の手続き負担軽減に繋がる。その結果、地域公共交通の持続性に資するものとする。
- 教育委員会が参画することにより、塾送迎に加え、部活動の地域移行によるこどもの送迎の課題解決に取り組む。

(地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性)

- 渋川市内の全公共交通事業者とともに本事業を推進することで令和7年度の渋川市公共交通計画改訂に繋げる
- 群馬県交通まちづくり戦略に掲げた「交通モードを超えた1つの融合サービスの構築と利用環境の向上」の実現に繋げる

事業実施手順・スケジュール

	2024年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2025年 1月	2月	3月
ア) 事業計画検討 (群馬県新モビリティサービス推進協議会・渋川市・群馬県)	計画・調査		応募		サービス仕様検討							
イ) 運行サービス検討 (日本中央交通(株)、群北第一交通(株))				サービス仕様検討		子どもデマンド 認可申請						
ウ) 子どもデマンドサービス 検討(群馬県・渋川市 教育委員会)				サービス仕様検討								
エ) システム開発 (東日本旅客鉄道(株))				契約	システム仕様検討 要件定義	設計	開発	試験	稼働(実証・実装)			
オ) サービス提供 (群馬県新モビリティ推 進協議会)							★ サービスイン ※以降順次機能リリース	サービス提供				

取組の詳細

(地域交通にもたらされると想定される効果)

- ▶ GunMaaS会員登録数 (R6年度末 750人増)
- ▶ MaaS利用満足度 (アンケート5段階評価2.5)

(地域全体に及ぶと想定される効果)

- 各家庭の送迎負担の減少、教育格差の解消を目的としたこどもデマンドサービスの立上げ
 - ▶こどもデマンド利用件数 (100回/1か月) ※こどもデマンドで交通系ICカードで認証する環境整備
 - ▶こどもデマンド利用満足度 (アンケート5段階評価2.5)

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ(複数選択可)、当該内容について上記に具体的に記載してください。

<input type="radio"/>	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上		貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
<input type="radio"/>	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	<input type="radio"/>	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

(補助事業実施後の予定)

- 各家庭の送迎負担の減少、教育格差の解消を目的としたこどもデマンドサービスの立上げ
 - ▶今年度の結果を踏まえ、次年度以降の費用対効果含めたサービスの持続性を検討する
 - ▶渋川市以外への群馬県他地域展開の可能性について検討を進める

資金面	自治体等での予算化を検討
人材面 (運転手の確保)	交通事業者の運転手確保に対する自治体の支援